

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2019年5月8日

今月のトピックス 「消費税引き上げ、火のない所に煙立たぬ」

「リーマンショック級の出来事が起こらない限り、消費増税は行われる予定」と繰り返し発言する政府高官。ただ、自民党の萩生田幹事長代行は「景気がちょっと落ちている。万一腰折れしたら何のための増税かということになる」と発言し、また「6月の日銀短観次第で増税延期もありえる」と述べています。火のない所に煙は立たぬと言われるように、萩生田氏の発言は安倍首相の意向を忖度したとの観測もあります。わが国の景気の拡張が減速していることから、令和元年10月の消費税引き上げには反対です。反対の声をあげると、既に消費税引上げを前提に今年度の予算が組まれている、あるいはお決まりの日本の財政を考えれば、今秋の引き上げでも遅いくらいだという意見も出てくるでしょう。しかしながら、わが国の財政が危ないと言われ始めて少なくとも10年以上は経過していますが、国の予算を見ると年々増加しています。財政が危ないのであれば、予算を削るなどの措置が必要と思われるのですが、足下では税収が増えていることから、予算を削るような素振りがうかがえず矛盾を感じざるを得ません。本当は「財政は危なくないのでは？」と勘ぐりたくもなります。

勘ぐりたくなることから、IMF（国際通貨基金）の興味深い分析「財政モニター」をご紹介します。ご紹介する財政モニターは平成30年（2018年）10月に公表されたものですが、筆者が記憶する限り大手マスメディアがその分析を取り上げたことは1度もないはずで、再び勘ぐれば不都合でもあるのか？と思いたくもなります。IMFが公表した「財政モニター」は、各国の政府の財政事情を、企業の会計原則に準ずるものとしてバランスシートを分析したものです。この結果を見ると、わが国の純債務（正味の借金＝負債と資産の差額）は、ほぼプラスマイナス0に過ぎないのです。他の先進諸国と比較すると、オーストラリアやニュージーランドには負けますが、米国、ドイツ、フランス、イギリスよりも良いと報じられているのです。今回のIMFの分析では、主に一般政府と公的部門のバランスシート（企業でいう連結決算）で行われています。一般政府とは国（中央政府）と地方政府を併せた概念で、公的部門とは中央銀行（わが国では日本銀行）を含む公的機関を指しています。IMFの分析では、一般政府のバランスシートでのネット資産対GDP（国内総生産）比も行われているが、ここでもわが国は若干のマイナスであり、わが国の政府高官（財務省の息がかかった）が唱える「財政が危ない」と矛盾しているのです。IMFの「財政モニター」を見れば、財政が危ない（財政破綻）というロジックは使えないことは歴然なのに・・・報道されないということはよほどメディアは財務省に忖度しているとしか思えません。それでも消費税は引き上げられるのでしょうか？